



2022年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
 コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,014,677	33.1	223,763	108.1	224,315	117.0	155,502	135.7
2021年3月期第3四半期	1,513,310	△17.2	107,536	△48.3	103,359	△45.6	65,976	△51.2

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第3四半期 223,151百万円 (138.8%) 2021年3月期第3四半期 93,430百万円 (△6.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	164.53	164.49
2021年3月期第3四半期	69.83	69.80

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,027,377	2,186,488	2,063,776	51.2	2,183.22
2021年3月期	3,784,841	2,012,025	1,912,297	50.5	2,023.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	37.00	55.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,683,000	22.5	282,000	68.5	277,000	70.2	187,000	76.0	197.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	973,145,800株	2021年3月期	972,887,610株
2022年3月期3Q	27,853,918株	2021年3月期	27,766,444株
2022年3月期3Q	944,148,028株	2021年3月期3Q	944,121,075株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2022年3月期第3四半期(3カ月)の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	723,277	30.2	87,479	85.4	87,806	95.9	62,361	117.4
2021年3月期第3四半期	555,593	△9.5	47,194	△28.3	44,829	△27.4	28,682	△36.6

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.97	65.96
2021年3月期第3四半期	30.35	30.34

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げており、将来に向けて収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続しています。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けての長期ビジョンを宣言しました。

本中期経営計画の最終年となる2022年3月期の第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）において、連結売上高は2兆146億円（前年同期比33.1%増加）となりました。建設機械・車両部門では、前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移しました。海上輸送の逼迫や半導体不足の影響があるものの、クロスソーシングの活用などにより新車需要の拡大を着実に取り込みました。部品・サービス売上げも増加したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。産業機械他部門では、鍛圧機械、板金機械、工作機械については各国で経済活動の規制が緩和され、海外での据付け工事の完了などにより売上げが増加しました。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上げが伸長したことから、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門において、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、各地域での販売量増加や販売価格の改善、円安の影響により、営業利益は2,237億円（前年同期比108.1%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を4.0ポイント上回る11.1%、税引前四半期純利益は2,243億円（前年同期比117.0%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,555億円（前年同期比135.7%増加）となりました。

本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げている「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ ワールドインデックス」に選定されました。また、国際的な非営利団体CDPIにより、「気候変動対策」及び「水セキュリティ対策」においてAリスト企業と認定されました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 106.4円 1ユーロ = 122.1円 1元 = 15.4円	当第3四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 111.0円 1ユーロ = 130.6円 1元 = 17.2円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,513,310	2,014,677	33.1%
建設機械・車両	1,381,765	1,845,520	33.6%
リテールファイナンス	49,511	54,582	10.2%
産業機械他	102,007	131,868	29.3%
消去	△19,973	△17,293	—
セグメント利益	108,206	220,554	103.8%
建設機械・車両	89,947	191,886	113.3%
リテールファイナンス	8,176	13,284	62.5%
産業機械他	8,984	15,075	67.8%
消去又は全社	1,099	309	—
営業利益	107,536	223,763	108.1%
税引前四半期純利益	103,359	224,315	117.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	65,976	155,502	135.7%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は1兆8,455億円（前年同期比33.6%増加）、セグメント利益は1,918億円（前年同期比113.3%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる価値創造」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化に取り組み、12月末時点の総稼働台数は累計477台となりました。また、スウェーデンの銅鉱山向けにコマツとして欧州では初めてとなるAHS導入を進めました。電動化の取り組みでは、中小型油圧ショベルは、量産化に向けた実証実験をお客さまの現場で開始しました。坑内掘りハードロック向け鉱山機械については、リチウムイオンバッテリーシステムの供給を受ける協業契約を締結しました。

「事業改革による成長戦略」では、都市土木作業に特化して仕様を最適化した油圧ショベルGEシリーズ「PC200-10M0」を活用した2ラインモデル戦略を進め、東南アジア地域内での導入国を増やすとともに、中国への市場導入も開始しました。

「成長のための構造改革」では、アフターマーケット事業の強化のため、氷見工場内に新シールリング工場を建設し、足回りコンポーネント部品であるシールリングの生産性の大幅な向上と省人化、CO₂排出量半減を実現しました。世界需要の変動に対して柔軟に生産を調整するクロスソーシングを強化するため、中国生産法人の完全子会社化に合意し、グローバルな輸出拠点としての機能強化を進めました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A]	当第3四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	212,695	222,716	10,021	4.7%
北米	318,974	421,039	102,065	32.0%
中南米	201,437	290,159	88,722	44.0%
米州	520,411	711,198	190,787	36.7%
欧州	123,217	171,073	47,856	38.8%
CIS	78,753	139,886	61,133	77.6%
欧州・CIS	201,970	310,959	108,989	54.0%
中国	106,106	71,192	△34,914	△32.9%
アジア※	86,086	195,509	109,423	127.1%
オセアニア	159,407	196,604	37,197	23.3%
アジア※・オセアニア	245,493	392,113	146,620	59.7%
中近東	20,060	33,505	13,445	67.0%
アフリカ	61,674	98,985	37,311	60.5%
中近東・アフリカ	81,734	132,490	50,756	62.1%
合計	1,368,409	1,840,668	472,259	34.5%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、公共工事及び民間工事向けともに需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は、エネルギー関連向けは低調であるものの、住宅建設、インフラ、レンタル向けが好調に推移しました。加えて、鉱山機械の販売が増加したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

中南米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が好調に推移しました。主にチリの銅鉱山向け鉱山機械の販売が増加したことや、中南米各国において経済活動の再開に伴い一般建機需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、景気下支え策の影響などにより主要市場であるドイツ、英国、フランスに加えイタリアにおいてもインフラ向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

CISでは、インフラ及びエネルギー関連向けの一般建機の需要が好調であることに加え、金鉱山向けなどの鉱山機械及び部品販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<中国>

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期に発生した春節後の販売シーズンの後ろ倒しの影響がなくなったことや、インフラ投資の停滞などにより需要が低迷しました。また、中国メーカーの販売比率上昇の影響もあり、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、インドネシア、フィリピンなどにおける一般建機の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉄鉱石や石炭向け鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアでの一般建機の需要が引き続き堅調であることに加え、UAEのインフラプロジェクト向けなどの販売が増加したこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域・その他地域ともに鉱山機械及び一般建機の需要が引き続き好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、一般建機・鉱山機械の販売増加に伴い、新規取組高が増加したことから、売上高は545億円（前年同期比10.2%増加）となりました。セグメント利益は、リースアップ車の評価額が改善したことに加え、前年同期における新型コロナウイルス感染拡大時に実施した支払猶予の影響がなくなったことなどから、132億円（前年同期比62.5%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、鍛圧機械、板金機械、工作機械については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、各国で経済活動の規制が緩和され、海外のお客さまの現場における据付け工事の完了などにより売上げが増加しました。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上げが伸長したことから、売上高は1,318億円（前年同期比29.3%増加）、セグメント利益は150億円（前年同期比67.8%増加）となりました。

コマツ産機（株）では、昨年11月に「MF-TOKYO2021 Online」に出展し、産機Komtraxで実現する製造業のDX化など、お客さまの現場の生産性向上や機械の予知保全に貢献する取り組みを紹介しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**<財政状態>**

当第3四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、たな卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ2,425億円増加の4兆273億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ139億円増加の9,239億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,514億円増加の2兆637億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増加の51.2%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、四半期純利益により、1,848億円の収入（前年同期比545億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,041億円の支出（前年同期比224億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、565億円の支出（前年同期は1,473億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ292億円増加し、2,710億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨年10月28日に公表しました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

 - ②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	241,803		271,035	
定期預金	1,324		2,274	
受取手形及び売掛金	820,698		852,307	
たな卸資産	793,852		901,348	
その他の流動資産	131,615		163,658	
流動資産合計	1,989,292	52.6	2,190,622	54.4
長期売上債権	446,860	11.8	480,015	11.9
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	39,286		40,080	
投資有価証券	8,236		8,709	
その他	2,511		3,291	
投資合計	50,033	1.3	52,080	1.3
有形固定資産	787,373	20.8	792,257	19.6
オペレーティングリース使用权資産	57,930	1.5	57,337	1.4
営業権	170,687	4.5	175,695	4.4
その他の無形固定資産	168,981	4.5	163,571	4.1
繰延税金及びその他の資産	113,685	3.0	115,800	2.9
資産合計	3,784,841	100.0	4,027,377	100.0

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	271,462		238,782	
長期債務 － 1年以内期限到来分	98,004		285,175	
支払手形及び買掛金	258,316		286,998	
未払法人税等	26,858		42,480	
短期オペレーティングリース負債	15,882		15,361	
その他の流動負債	322,347		337,467	
流動負債合計	992,869	26.2	1,206,263	30.0
固定負債				
長期債務	540,517		400,007	
退職給付債務	104,083		98,584	
長期オペレーティングリース負債	39,982		40,623	
繰延税金及びその他の負債	95,365		95,412	
固定負債合計	779,947	20.6	634,626	15.7
負債合計	1,772,816	46.8	1,840,889	45.7
(純資産の部)				
資本金				
資本金	69,037		69,393	
資本剰余金				
資本剰余金	135,835		149,098	
利益剰余金				
利益準備金	47,378		47,720	
その他の剰余金	1,750,914		1,833,259	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△42,012		13,612	
自己株式	△48,855		△49,306	
株主資本合計	1,912,297	50.5	2,063,776	51.2
非支配持分	99,728	2.7	122,712	3.1
純資産合計	2,012,025	53.2	2,186,488	54.3
負債及び純資産合計	3,784,841	100.0	4,027,377	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,513,310	100.0	2,014,677	100.0
売上原価	1,109,060	73.3	1,455,007	72.2
販売費及び一般管理費	296,044	19.6	339,116	16.8
その他の営業収益 (△費用)	△670	△0.0	3,209	0.2
営業利益	107,536	7.1	223,763	11.1
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	3,476	0.2	3,416	0.2
支払利息	△10,566	△0.7	△9,113	△0.5
その他 (純額)	2,913	0.2	6,249	0.3
合計	△4,177	△0.3	552	0.0
税引前四半期純利益	103,359	6.8	224,315	11.1
法人税等	30,946	2.0	61,789	3.1
持分法投資損益調整前四半期純利益	72,413	4.8	162,526	8.1
持分法投資損益	2,174	0.1	2,406	0.1
四半期純利益	74,587	4.9	164,932	8.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	8,611	0.6	9,430	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	65,976	4.4	155,502	7.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		69.83円		164.53円
希薄化後		69.80円		164.49円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	74,587	164,932
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	17,626	54,861
年金債務調整勘定	827	2,241
未実現デリバティブ評価損益	390	1,117
合計	18,843	58,219
四半期包括利益	93,430	223,151
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	11,684	12,038
当社株主に帰属する四半期包括利益	81,746	211,113

(第3四半期連結会計期間)
四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	555,593	100.0	723,277	100.0
売上原価	409,248	73.7	522,446	72.2
販売費及び一般管理費	98,896	17.8	115,097	15.9
その他の営業収益 (△費用)	△255	△0.0	1,745	0.2
営業利益	47,194	8.5	87,479	12.1
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	1,062	0.2	1,281	0.2
支払利息	△3,160	△0.6	△3,364	△0.5
その他 (純額)	△267	△0.0	2,410	0.3
合計	△2,365	△0.4	327	0.0
税引前四半期純利益	44,829	8.1	87,806	12.1
法人税等	13,848	2.5	23,092	3.2
持分法投資損益調整前四半期純利益	30,981	5.6	64,714	8.9
持分法投資損益	985	0.2	921	0.1
四半期純利益	31,966	5.8	65,635	9.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,284	0.6	3,274	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	28,682	5.2	62,361	8.6
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		30.35円		65.97円
希薄化後		30.34円		65.96円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	31,966	65,635		
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後				
外貨換算調整勘定	11,120	44,203		
年金債務調整勘定	340	454		
未実現デリバティブ評価損益	138	175		
合計	11,598	44,832		
四半期包括利益	43,564	110,467		
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	4,369	6,579		
当社株主に帰属する四半期包括利益	39,195	103,888		

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	74,587	164,932
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	98,266	99,054
法人税等繰延分	△2,470	△5,450
投資有価証券評価損益及び減損	16	△245
固定資産売却損益	△239	△2,942
固定資産廃却損	1,730	1,944
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,650	△4,778
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	39,646	△28,094
たな卸資産の増減	△15,889	△84,392
支払手形及び買掛金の増減	△3,212	22,990
未払法人税等の増減	887	15,653
その他(純額)	47,710	6,194
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	239,382	184,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△137,239	△123,821
固定資産の売却	10,520	21,754
投資有価証券等の売却	21	242
投資有価証券等の購入	△601	△613
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△1,717	—
その他(純額)	2,461	△1,667
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△126,555	△104,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	564,126	338,977
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△576,116	△370,555
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△76,556	22,669
配当金支払	△53,878	△72,815
子会社の株式発行による収入	—	30,440
その他(純額)	△4,900	△5,301
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△147,324	△56,585
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,938	5,056
現金及び現金同等物純増減額	△30,559	29,232
現金及び現金同等物期首残高	247,616	241,803
現金及び現金同等物四半期末残高	217,057	271,035

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,368,409	43,688	101,213	1,513,310	—	1,513,310
(2) セグメント間の内部売上高	13,356	5,823	794	19,973	△19,973	—
計	1,381,765	49,511	102,007	1,533,283	△19,973	1,513,310
セグメント利益	89,947	8,176	8,984	107,107	1,099	108,206

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,668	43,565	130,444	2,014,677	—	2,014,677
(2) セグメント間の内部売上高	4,852	11,017	1,424	17,293	△17,293	—
計	1,845,520	54,582	131,868	2,031,970	△17,293	2,014,677
セグメント利益	191,886	13,284	15,075	220,245	309	220,554

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	504,095	14,760	36,738	555,593	—	555,593
(2) セグメント間の内部売上高	1,120	1,999	331	3,450	△3,450	—
計	505,215	16,759	37,069	559,043	△3,450	555,593
セグメント利益	37,730	3,494	4,882	46,106	1,343	47,449

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,035	14,659	49,583	723,277	—	723,277
(2) セグメント間の内部売上高	1,122	2,944	590	4,656	△4,656	—
計	660,157	17,603	50,173	727,933	△4,656	723,277
セグメント利益	73,266	5,439	6,477	85,182	552	85,734

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	263,344	566,798	210,637	119,780	270,758	81,993	1,513,310
当第3四半期連結累計期間	278,868	757,368	324,316	98,791	422,231	133,103	2,014,677

※ 日本及び中国を除きます。

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	94,632	208,518	78,412	40,776	100,038	33,217	555,593
当第3四半期連結会計期間	108,824	272,459	107,470	32,235	158,428	43,861	723,277

※ 日本及び中国を除きます。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。